議事録資料：第2回 文部科学省 I B 教育推進コンソーシアム関係者協議会

会議名：第2回 文部科学省 I B 教育推進コンソーシアム 関係者協議会

日時：12月7日（金）13：00～15：00

場所：ビジネス・ブレイクスルー麹町オフィス・レクチャールームA

（〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア1階）

出席者（順不同）：相沢氏、岩崎氏、江里口氏、大迫氏、荻野氏、河合氏、田原氏、坪谷氏、濱田氏、
日色氏、ネルソン氏（欠席：荒屋氏）

オブザーバー：文部科学省（欠席：I B O 星野氏）

庶務：アオバジャパン・インターナショナルスクール（文部科学省 I B 教育推進コンソーシアム事務局）

議事次第：

1. 主な検討事項における論点整理ならびに5か年計画について
2. 各論点整理に関する議論
3. コンソーシアムの短期的・中長期的なミッションならびに行動計画について
4. その他

協議会内容：

1. 主な検討事項における論点整理ならびに5か年計画について

コンソーシアム事務局より第1回の関係者協議会の検討事項に関する論点整理について説明を行った。また、それに基づいた事務局としての五か年計画案についても合わせて説明を行った。

<説明事項（資料1、2）>

資料1：主な検討事項における論点整理

（内容）・国内における国際バカロレア推進の意義

・前回の協議会で挙げられた6つの論点

- ①生徒・保護者への I B 教育に関する情報提供
- ② I B に関する財政的支援
- ③自治体への I B 導入に必要な資料提供
- ④教員養成のための必要な施策について
- ⑤企業視点からのグローバル人材の必要性
- ⑥ I B 導入をめぐる諸課題

・諸課題の優先順位と解決に向けたアプローチ（分科会の提案ならびに今後のタイムライン）

・分科会の提案ならび今後のタイムラインの提案

・短期的ならびに長期的なミッション（事務局案）

・行動計画：総合支援パッケージの提供と母集団の形成（事務局案）

資料2：コンソーシアムの5か年計画

（内容）・コンソーシアムの5か年計画（全体チャート）

・①文部科学省 I B 教育推進コンソーシアム関係者協議会の運営

・②国際バカロレア教育の効果に関する調査研究業務

・③国際バカロレア導入を検討する学校等への支援業務

・④ I C T プラットフォームの構築・運営業務（Air Campus®の運用状況報告）

・⑤シンポジウム等の開催業務（次回シンポジウムに関する提案）

<配布資料>

- 資料1_主な検討事項における論点整理
- 資料2_コンソーシアムの5か年計画
- 資料3_第1回シンポジウム アンケート集計結果
- 資料4_国際バカロレアを活用した大学入学者選抜例（事務局更新資料）
- 資料5_Air Campus 実行委員会・ファシリテーターリスト
- 資料6_議事録資料（第1回関係者協議会）

2. 各論点整理に関する議論

<①生徒・保護者へのIB教育に関する情報提供>

- ・保護者がIB教育に関し中・高・大学進学まで一貫して情報を得られる一元化した窓口がない。
- ・これまでは生徒・保護者への情報共有が主にDPのみだったが、PYPやMYPも包括した進学情報を充実させる必要がある。
- ・SGUに選ばれた大学では、申請段階で国際バカロレア入試の導入促進が期待されている。入試環境が整えられていることも一般に認知させていく必要がある。
- ・保護者に対してIBの教育理念を共有することは比較的難しくない。IBスコアを活用して進学できる大学等の正しい情報配信を強化すべきである。
- ・海外進学に向けた進学指導は特に公立校では弱い。海外進学も心配せずに選択できるような安心材料（充実した海外進学情報等）を提示することでIB普及がさらに加速するのではないか。
- ・保護者は、学校を通じてIBに関する情報が下りてくる。大学入試に関する更新情報がどこで得られるかを関係者で共有できるとよい。
- ・IBコースのある学校の取り組みを積極的に共有することで、保護者もIB校の実際のイメージがつかみやすくなる。
- ・保護者の中には、学習塾なども含めた教育機関の発信する情報のトレンドを追う傾向があることを理解した上で、戦略的に情報をどう提供するかを考えないとならない。保護者等へ発信した情報は、必ずしも客観的かつ論理的な理解が得られない可能性もある事を想定しておく必要もある。IBに関する情報の伝わり方は、IBOやコンソーシアムを通じてのみならず、様々なメディアやIB関係者を通じて保護者や生徒に届けられている点を認識しておかなければならない。
- ・保護者や生徒のみならず、学校、大学や自治体等（それぞれのステイクホルダー）に対しても戦略的に有益な情報を提供していかなければならない。

<②IBに関する財政的支援>

- ・IB教育が富裕層やエリート層というイメージがある。経済格差や地方格差はあってはならない。
- ・PYPやMYPに比べてDPでは生徒個人の経済的負担が大きい点を認識しなければならない。
- ・家庭の財政状況が理由でIB（特にDP）履修をあきらめるようなことがないように互助会の創設を求めたい。
- ・互助会制度立ち上げのためにも、そのスキームを策定する必要がある。
- ・ワークショップ支援についても互助会制度の中で検討してはどうか。
- ・特に公立学校の生徒に対する財政支援を念頭に制度設計をする必要がある。

<③自治体への I B 導入に必要な資料提供>

- ・自治体が I B 校のような学校新設で重視することは、財政と人事の問題である。特に各自治体が I B 校を「特別な学校」と認識できることが重要である。さらに、それに伴った国による財政的な支援（例：認定に係る諸費用の補助等）が得られることで I B 導入を検討する自治体も増えるのではないかと。
- ・公立校では毎年人事異動があり、長期的スパンで I B プログラムを運営していくには、I B 教員の入れ替わりも見据えて研修のプランニングを立てる必要がある。I B 校として認可されるまでの教員に対する研修費用を国や自治体に補助してもらえらる制度があるとよい。
- ・日本の公立高校の人事異動の慣習（例：数年ごとに教員が学校間を異動する）も含めて、I B 機構にも日本の教育現場の実態を理解してもらふ必要がある。
- ・都道府県によっては I B 教員を対象にした採用枠があり、I B 校での長期的就業が可能となっている。自治体ならびに教育委員会がリーダーシップをとって I B 教員採用制度を整備していくことが重要である。
- ・既に I B 導入済みの自治体が他の自治体に認定を受けるまでのプロセスを共有できる機会を設けてほしい。
- ・自治体では、人事異動によって I B 指導を経験した教員が非 I B 認定校での教育的な好影響をもたらすことを期待している部分もある。（初等中等教育の質の向上への期待）
- ・公立校での人事と教師育成は両輪であり、I B に類する教育をバランスよく行っていく必要がある。
- ・I B 校導入の見通し（実現可能なプロセス）が立てられないために各自治体の教育委員会が導入を躊躇する部分もあるので、国として積極的に推進してほしい。同時に公立校での I B 導入に伴う規制緩和も考えて欲しい。
- ・I B 未導入の自治体の長に対して積極的にアプローチしてはどうか。他自治体の導入状況に対する遅れを認識させることで、自主的に自治体が導入に向けて動き出すように促す必要がある。
- ・自治体での I B 導入にはコストとエネルギーがかかることを想定しなければならない。また、教育の質の担保が伴わないと続かない。
- ・本コンソーシアムの目的は、短期的には 2020 年までにクオリティの高い I B 認定校等を 200 校にまで増やすことにある。日本における教育の問題、少子高齢化で地方の大学数が減るなどのマクロ・コンテキストを考慮してアクションプランを作る必要がある。主たる対象は一条校であると考えている。また、I B 候補校への支援は、主として I B 機構の役割となる。従って、本コンソーシアムでは、候補校になる前段階の母集団をいかに増やしていくかという戦略が大事である。
- ・インターナショナルスクールは、比較的 I B 導入に舵を切りやすいが、一条校は実際に様々な規制もあるため難しい実情もある。どの規制があるから難しいのかを特定して国に規制緩和を積極的に促す必要がある。
- ・国が補助金を出すから自治体が動くということではなく、各自治体が I B を自主的に導入したいと決意した上で、導入のための必要な支援を考えていく必要がある。

<④教員養成のために必要な施策について>

- ・日本の大学での I B 教員養成は主に英語によって講義が行われているが日本語で講義を行う I B 教員養成のプログラムも必要ではないか。
- ・教育学部などの学部教育でも I B の指導法や評価法が学べる機会を作してほしい。I B 自体はアクティブラーニングであるために、日本の教育のアクティブラーニング導入といった現在の動向にも親和性がある。教育学部でも日本語で I B のノウハウを指導するクラスを維持してほしい。
- ・I B 教育と日本の教育の親和性についてさらに理解を深める必要がある。
- ・日本の大学の従来教育学において、I B 教育を日本の教育に相反する内容と捉える考え方に危惧を覚えている。

- ・日本の教育では、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上が弱いので、IB教育はそれらを補完できるのではないか。
- ・文科省は小中高の教育改革に取り組んでいるが、入試が変わらないなど課題もある。
- ・大学の教育学部などでどのようにIB教員を養成していくのかをさらに議論する必要がある。

<⑤企業視点からのグローバル人材の必要性>

- ・5か年計画の中でIB修了生の就職やキャリアパスを追跡調査してはどうか。
- ・経済界団体でのIBアウェアネスをどのように高めていくのかという戦略が必要である。
- ・IB修了生が優秀であるということをエビデンスとして示すには、彼らの能力を客観的には測る必要がある。（例：英語でディベートする能力、問題を解決する能力、正しい課題を設定する能力、グローバルなメンバーの中で発言できる能力等）
- ・グローバルな環境では、日本人の発言力が弱いといわれている。優秀な人材がIBから生まれるとわかれば、企業からの関心も高まるのではないか。
- ・大学入試の面接の際は、IB修了生は往々にして優秀であることが見て取れる。
- ・経済界でのIBに対する理解がまだ十分に浸透していない。企業にIBについてより理解してもらう機会も必要である。
- ・経団連や経済同友会などの経済団体でのIBの認知度が低いいため、働きかけを行うことも肝要である。

<⑥IBをめぐる諸課題>

- ・欧米の大学のIB入試と比べて、国内の大学が受験生に対して過度なIBスコアを要求するケースがある。国内大学のIB入試の現状を把握する必要がある。
- ・大学に対してIB教育はどういうものかを理解してもらうことが必要である。入試制度の説明会は、文科省によって実施しているが、IBスコアの活用の仕方については理解が浸透していない部分もある。
- ・IB教育の質を伝えることは、IB機構が責任をもって行う役割である。
- ・IB入試における最低スコアが何点であるべきか等の論点は、コンソーシアムの主たるミッションではないと思われるため、大学が受験生に要求するIBスコア mismatches を正すことをIB機構へ促す必要がある。
- ・IB機構に対する要望を集約して、日本でのIB普及促進に伴う諸課題を伝える場が必要である。要望の集約については **Air Campus** を上手に活用したい。

<分科会の運営について>

- ・各論点の具体的な議論の場として分科会を設ける。分科会は、課題の整理やそれぞれの解決策について提案を行う。
- ・各分科会では、定められたテーマのみならず幅広く諸課題に関しても併せて議論を行う。必要に応じて、関係者間で意見共有を行うことが望ましい。
- ・分科会での意見集約は、メールまたはACのクローズドフォーラムを活用し行う。
- ・分科会のレポートのフォーマットについては事務局より提示する。

3. その他

- ・来年度の I B 数学のカリキュラムが大きく変わるので、それに伴う科目の読み替えも含めて文科省からの説明が欲しい。(←コンソーシアムのネットワークを通して回答予定)
- ・ I B 普及が一条校に限らなければならない理由はあるのか。国内のインターナショナルスクールにも働きかけたうえで、良い I B コミュニティを作っていく必要もあるのではないか。
- ・関係者協議会における I B 普及促進に関する諸課題の議論や提案事項の遂行は、行政上難しい場合もある。文科省としては、実施の可否を整理したうえで課題と対峙していきたい。
- ・文科省として、 I B を力強く推進していく姿勢を実際の行動として示してほしい。例えば、全国の自治体を行脚して、 I B 導入に向けて関係者へ働きかけてほしい。
- ・関係者協議会や分科会の場のみならず、一般の方も含めて幅広く議論するような場を作ってほしい。 A C を上手に活用することでそれができるのではないか。

4. 次回の関係者協議会の日程

会議名：第3回 文部科学省 I B 教育推進コンソーシアム 関係者協議会

日時：2019年2月22日（金）13：00～15：00

場所：ビジネス・ブレイクスルー麹町オフィス・レクチャールームA

検討事項：

- ・第2回関係者協議会を踏まえた検討事項の整理（各分科会からの報告）
- ・検討事項の優先順位
- ・個別課題に関する議論